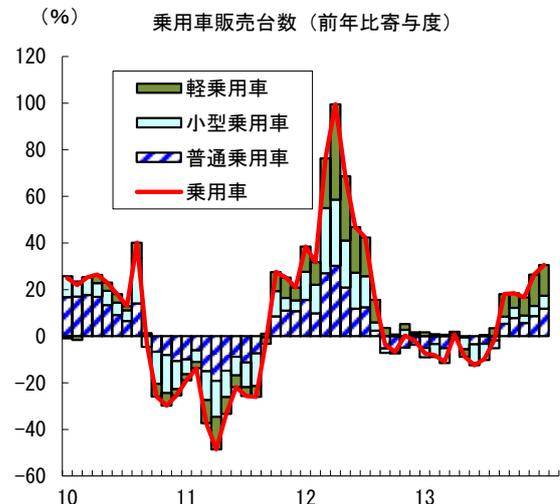
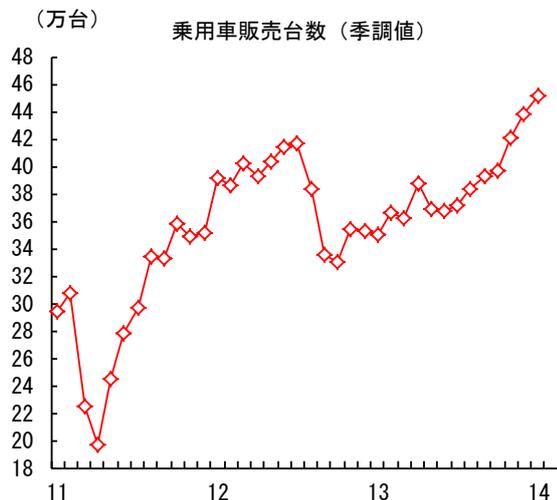


テーマ：新車販売台数（2014年1月）
～引き続き駆け込み需要が押し上げ～

発表日：2014年2月3日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 大塚 崇広
TEL:03-5221-4525



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
（注）季節調整は第一生命経済研究所

○ 引き続き駆け込み需要が新車販売を押し上げ

2014年1月の乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は、前年比+30.6%（13年12月：同+26.5%）となった。季節調整値（当社作成）でみても、前月比+2.9%と増加している。引き続き消費税増税前の駆け込み需要が新車販売を押し上げている様子が窺える。

14年1-3月期も前期に引き続き駆け込み需要による押し上げが期待できるが、増加ペースは鈍化するだろう。人気車種については、納車までに数ヶ月かかり、現行税率の適用が間に合わなくなる場合があるからだ。前回1997年4月の消費税率引き上げの際も、増税直前である1-3月期は前期から増加ペースが鈍化していた。ただし、個人消費全体としてみれば、14年1-3月期は新車購入の増加ペースが鈍化する中、非耐久財に駆け込み需要が広がることで高い伸びが実現する見込みだ。

○ 駆け込み需要の反動減後は増加基調へ

昨年12月に策定された平成26年度税制改正大綱では、自動車取得税率の2%引き下げ（軽自動車は1%引き下げ）を中心とした車体課税の見直し措置が盛り込まれた。しかし、同措置による負担軽減効果を考慮しても、14年4月からは前回増税時と同程度の負担増が避けられないだろう¹。したがって、14年度の新車販売は、駆け込み需要の反動減と購入者の負担増による低迷が予想される。ただし、新車販売が減少基調に

¹ 詳細は、Economic Trends「2014年度新車販売の行方 ～車体課税の見直しの効果はどうか～（2014年1月24日発行）」をご参照ください。

なるとまではみていない。14年は賃金・雇用の改善が見込めることに加えて、消費者マインドも前回増税後のような低迷は避けられるとみている。新車販売は反動減後は緩やかながらも増加基調に転じると予想する。

